

協同組織金融と地域：「コミュニティ・バンク論争」の再検討

名城大学 新井大輔

本報告では、1970年代における「コミュニティ・バンク論争」を、信金の担う「地域公益」という観点から再検討し、その上で1990年代半ば以降急激に進展した信金再編とその結果としての営業地区の広域化の意味について考察する。

1970年代初頭、高度成長の終焉により大手企業の資金需要が縮小し、それまで信金のテリトリーであった中小企業や個人へ、都銀も含めあらゆる金融機関が力を入れ始めた。こうした競争環境の変化の中で、信金の発展方向をめぐる「コミュニティ・バンク論争」が展開された。

論争の当事者である川口弘は、「かなり単純化していえば、一方に、信用金庫は中小企業金融専門機関なのだから今後もそれに全力を集中していかなければならないという観点があり、他方では、信用金庫は地域金融機関なのだから、地域に密着して地域全体に奉仕するという方向を強めていくべきだ、という観点が対立しているように見える」（文献①4頁）と述べている。後者の立場を代表するのが榊田喜四夫（1970-1985年に京都信金理事長）の「コミュニティ・バンク」論であり、榊田の主張に朝日信金常務理事（当時）の新八代や、川口などが批判を加えるという形で論争が展開された。

本報告では、この論争を、様々な金融機関が地域を指向する中において信金が自らの担うべき地域公益を自問自答するプロセスとして捉え返す。ここで、地域公益とは「地域金融機関が自己認識し、地域社会が期待・認知する公的な使命」（文献②序-viii頁）を指している。当時榊田らが展望した地域公益のビジョンはどのようなものだったのだろうか。

また、以上の議論を踏まえた上で、1990年代後半以降の劇的な再編を経た信金の現状について考察する。歴史的にみれば、1970年代に綻び始めた第二次大戦期以来の地域金融システム（一県一行＋協同組織金融）は、1990年代後半の金融危機→（特に信金・信組の）劇的な金融再編によって「半壊」し、近年にわかに活発化している第一地銀の再編によって、いよいよ全面的な崩壊に立ち至ろうとしている。信金の現代的な使命とは何か、歴史的变化の起点としての1970年代の議論を手掛かりに考えたい。

<主な参考文献>

- ①川口弘・榊田喜四夫（1977）『コミュニティ・バンク論争』日本経済評論社文庫
- ②伊藤正直・佐藤政則・杉山和雄編（2019）『戦後日本の地域金融：バンカーたちの挑戦』日本経済評論社